



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社エヌジェーケー 上場取引所 東
 コード番号 9748 URL http://www.njk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷村 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲 康弘 TEL 03-5117-1900
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日 配当支払開始予定日 平成27年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,981	6.6	181	△28.1	414	0.5	177	△75.9
26年3月期	10,300	△3.1	253	△20.3	412	△15.3	739	86.0

(注) 包括利益 27年3月期 187百万円 (△73.8%) 26年3月期 714百万円 (44.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	12.88	—	1.7	3.1	1.7
26年3月期	53.50	—	7.2	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,661	10,875	79.6	787.04
26年3月期	13,360	10,560	79.0	764.21

(参考) 自己資本 27年3月期 10,875百万円 26年3月期 10,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	634	△1,071	△127	2,018
26年3月期	355	△181	△127	2,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	124	16.8	1.2
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	124	69.9	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		27.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	10.6	120	345.5	130	△16.0	60	8.9	4.34
通期	12,500	13.8	750	312.4	770	85.5	450	152.9	32.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,996,322株	26年3月期	13,996,322株
② 期末自己株式数	27年3月期	177,871株	26年3月期	177,802株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,818,499株	26年3月期	13,818,565株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,856	8.4	50	△54.8	320	3.8	151	△78.1
26年3月期	9,089	△2.0	112	△20.1	308	△10.4	692	110.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.98	—
26年3月期	50.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	12,918		10,522		81.5		761.49	
26年3月期	12,692		10,235		80.6		740.70	

(参考) 自己資本 27年3月期 10,522百万円 26年3月期 10,235百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,100	12.0	200	15.4	130	28.1	9.41
通期	11,200	13.6	660	106.1	380	150.4	27.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はそれらの予想数値とは異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、2ページから7ページまでの「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年5月13日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及計算書並びに連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益及び包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	36
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	40
(貸貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50
6. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	55
(3) 株主資本等変動計算書	56
7. その他	58

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和の効果もあり、円安・株高が進行し、企業収益に改善の動きがあるほか、個人消費についても消費税率引き上げの影響から持ち直しつつあり、緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、景気の回復傾向に伴い金融業や官公庁などのシステム開発の需要が出てくるなど、IT投資は増加傾向にあります。一方で、IT人材の不足や顧客からのコスト削減要請など、事業環境としては厳しい状況が継続しております。

このような環境のなか当社グループは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）との連携を維持・強化しつつ、第7次中期経営計画における「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として諸施策に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、エンタープライズソリューション分野とエンベデッドソリューション分野における受注の拡大や、基盤環境構築ソリューション分野における新規事業領域の開拓などに努めました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、当社と子会社メディアドライブ株式会社で、製品の拡販や提供サービスの幅を広げることに取り組みました。ITソリューション・機器販売事業につきましては、文教向けや公共向けの案件の獲得や、営業所間で連携した営業活動に取り組みました。子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注量の確保と徹底した経費の削減に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業における増収とITソリューション・機器販売事業の好調などにより、109億8千1百万円（前期比6.6%増）となりました。利益につきましては、不採算案件が発生したことなどにより原価が増加し、本社の移転などによりコストの削減に努めましたが営業利益は1億8千1百万円（前期比28.1%減）となり、経常利益は、投資有価証券売却益などの計上により、4億1千4百万円（前期比0.5%増）、当期純利益は、1億7千7百万円（前期比75.9%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

社会保障関連やカード決済システムの開発案件を中心として受注が拡大し、売上高が大幅に増加しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

マイナンバー関連案件やインフラ系の開発案件の拡大に取り組んだものの、ネットワーク通信関連分野やNTT研究所系の開発案件が縮小したことなどにより、売上高は減少しました。

〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器の関連案件の縮小の抑制に努めたほか、テレマティクス分野やホームエレクトロニクス分野の新規案件の獲得などにより、売上高は増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は74億7千9百万円（前期比8.0%増）となり、一部で不採算案件が発生しましたが、営業利益は3億7百万円（前期比78.2%増）となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、富士通グループ、ソニーグループなどです。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージの販売に苦戦した一方で、帳票OCRソリューションや名刺管理ソリューションなどの案件を順調に獲得したことなどから、売上高は横ばいとなりました。

〔マンション管理ソリューション〕

一部のカスタマイズ案件が進捗の遅延等に伴い不採算化し、プロジェクトの体制を強化して納品に向けて鋭意取り組みましたが、当期は営業損失を計上しました。

〔BIソリューション〕

消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動を受けたことなどにより、売上高は減少しました。

〔モバイルソリューション等〕

CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、クラウドIVRサービスの利用料収入が増加しました。「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージの拡販に注力したものの、売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は17億6百万円(前期比5.1%増)、営業損失は1億7千万円(前期は、営業利益7千8百万円)となりました。

③ ITソリューション・機器販売事業

文教向けや公共向けの案件や音声応答システム案件を順調に獲得したほか、営業所間で連携した営業活動の成果により、事業会社向け案件の受注が拡大しました。また、前期に引き続き業務用PCのOS移行案件に対応しました。

これらの結果、当事業の売上高は15億6千1百万円(前期比9.8%増)、営業利益は5千9百万円(前期比165.0%増)となりました。

④ ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続しており、売上高は2億1千9百万円(前期比31.5%減)、営業損失は3千5百万円(前期は、営業損失2千5百万円)となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千5百万円(前期比62.6%増)、営業利益は2千万円(前期比282.3%増)となりました。

(b) 次期の見通し

次期のがわが国経済は、海外景気の下振れなどに注意が必要なものの、原油価格の下落や各種政策の効果により、緩やかな回復が継続することが期待されます。情報サービス産業におきましても、金融業のシステム開発需要やマイナンバー制度関連の投資がけん引役となり、緩やかにプラス成長が続くことが期待されますが、IT人材の不足によるコストの増加などが引き続き懸念されることなどから、先行きについては一部で不透明な状況が続くものと判断されます。このような環境のなか、当社グループは、次期が最終年度となる第7次中期経営計画の「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針として、各事業とも業績の向上に向けて諸施策を展開してまいります。また、当期に不採算案件が発生したことを受けて、リスク管理体制の強化や社員の教育の徹底など、再発防止に向けた諸施策を実施しており、次期につきましてもこれらを継続、強化してまいります。

① ソフトウェア開発事業

[エンタープライズソリューション]

引き続き社会保障関連やカード決済システムの開発案件の受注の拡大に注力してまいります。また、マイナンバー関連案件の獲得に努めてまいります。

[基盤環境構築ソリューション]

インフラ系の開発案件の受注の拡大を図るとともに、クラウドコンピューティングの基盤案件やNTT研究所系の開発案件の受注の確保に取り組んでまいります。

[エンベデッドソリューション]

案件が増加傾向にあるテレマティクス分野やホームエレクトロニクス分野について、要員の確保に努め、受注の拡大に注力してまいります。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

[OCRソリューション]

ソリューション案件については、クラウドサービスを活用した製品展開に取り組むほか、マイナンバー関連の引き合いにも対応してまいります。コンシューマ向けパッケージでは、販売ルートの拡大を図ってまいります。

[マンション管理ソリューション]

不採算案件を収束させて新規案件の獲得を図り、プロジェクト管理を徹底して取り組むことで、売上高及び利益の回復に努めてまいります。

[BIソリューション]

製品力の強化など、「DataNature」シリーズの市場での競争力を高めることに注力し、売上高の挽回を図ってまいります。

[モバイルソリューション等]

「Cyzo」につきましては、施設の電話予約システムやコールセンター業務における、クラウドIVRサービスの活用を積極的に提案してまいります。「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージの案件獲得に努めるとともに、横展開により受注拡大を図ってまいります。

③ ITソリューション・機器販売事業

音声応答システム案件の拡販に努めてまいります。文教向け案件、事業会社向け案件とも、新規顧客の開拓に注力してまいります。

④ ハードウェア組立事業

より一層の経費削減に努めるとともに、事業環境が厳しいなかでの受注の確保に注力してまいります。

⑤ 不動産賃貸事業

引き続き、現有資産を活用して事業を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は売上高125億円、営業利益7億5千万円、経常利益7億7千万円、当期純利益4億5千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを受け有形固定資産の取得のために支出したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億3百万円減少し、81億9千1百万円となりました。

固定資産は、本社用の土地及び建物の取得により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ21億4百万円増加し、54億6千9百万円となりました。

流動負債は、消費税率の引き上げに伴いその他流動負債の未払消費税が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し、17億6百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し、10億7千9百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上と退職給付に係る負債の減少に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円増加し、108億7千5百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億1百万円増加し、136億6千1百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し、79.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得られた資金は、6億3千4百万円となりました（前期は、3億5千5百万円の獲得）。

税金等調整前当期純利益や減価償却費を計上した一方で、売上債権が増加しております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用された資金は、10億7千1百万円となりました（前期は、1億8千1百万円の使用）。

親会社の関係会社預け金の払い出しを受け、有形固定資産の取得のために支出したほか、継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資しております。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用された資金は、1億2千7百万円となりました（前期は、1億2千7百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して5億6千5百万円減少し、20億1千8百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	79.3	78.0	79.0	79.6
時価ベースの自己 資本比率 (%)	25.3	28.6	34.9	40.6	41.7
債務償還年数 (年)	2.4	0.0	—	—	—
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	27.3	270.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくとも配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、前述したとおり売上高が増加したものの、不採算案件の発生などにより営業利益が減少しております。当社は、安定配当を維持し、前期と同様に年間配当金を1株につき9円（うち期末配当金9円）とさせて頂く予定です。また、次期の年間配当金も、引き続き1株につき9円（うち期末配当金9円）を計画しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

③ 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I SMSの認証(ISO/IEC27001)を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足を来す場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

⑤ 親会社の影響力について

当社は親会社(NTTデータ)を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、NTTデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、NTTデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTデータを親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社(メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

① ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、エンタープライズソリューション(各種業務システムの開発やテクニカル支援サービス)、基盤環境構築ソリューション(システム構築に関わるソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク、セキュリティなどの各種基盤の要件定義、方式設計・環境構築)、エンベデッドソリューション(モバイル機器、ホームエレクトロニクス、テレマティクスなどの組込ソフトウェアの開発及び製品評価サービス)などの提供を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

② オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社はOCRソリューション、当社においてはマンション管理ソリューション、BIソリューション、モバイルソリューションなどのオリジナルパッケージソフトの開発及び販売を行っております。

③ ITソリューション・機器販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援などのサービスの提供を行っております。

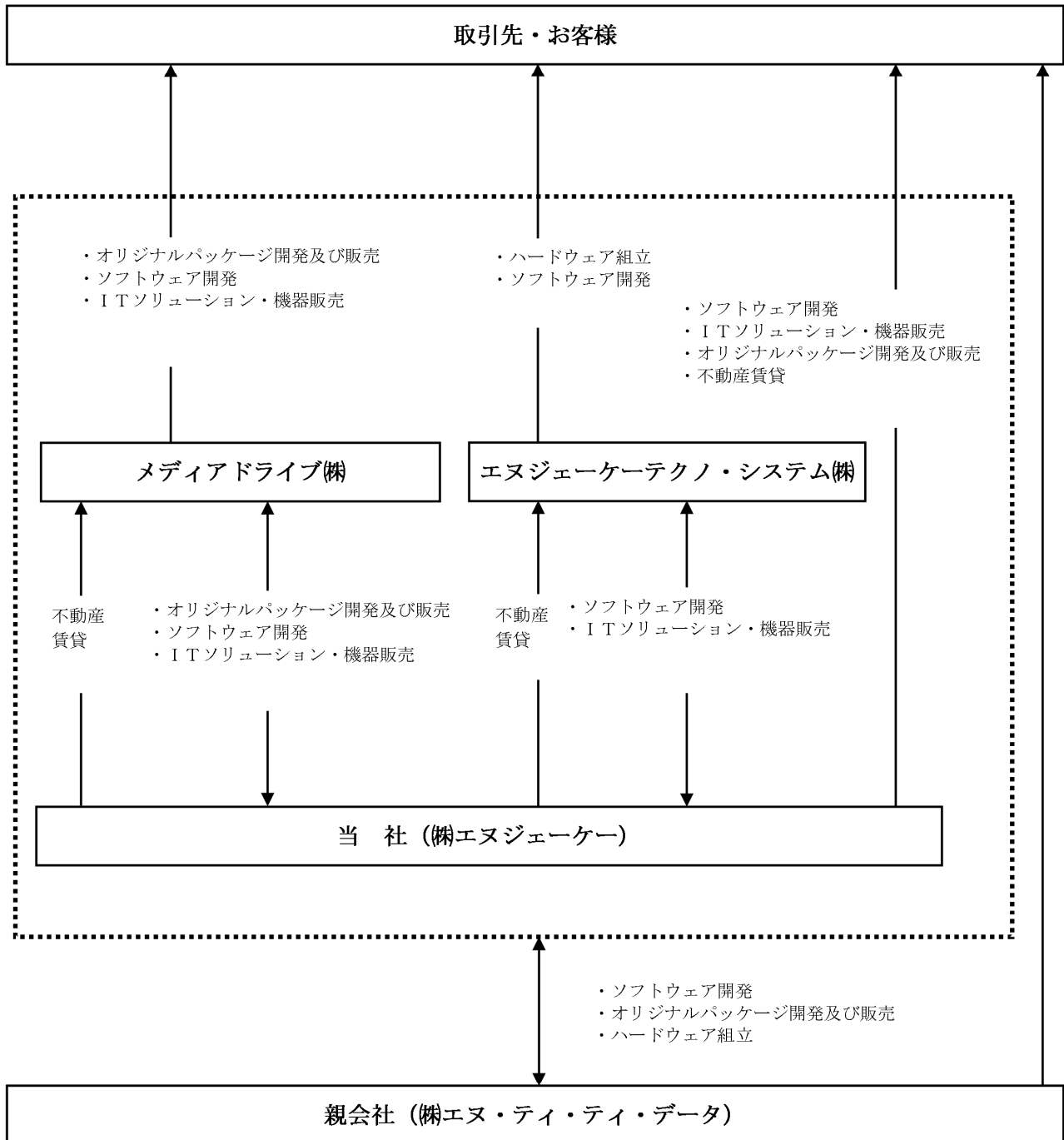
④ ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

⑤ 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、主要なサービス、製品、商品の流れを表しております。

(注2) 点線（枠内）は、当社グループを表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健全なコンピュータ・ネットワーク社会の実現に向けて、常に最適なソリューションを提供し続けること」に存在価値を求め、主力のソフトウェア開発事業を展開し、さらにオリジナルパッケージ開発及び販売事業、ITソリューション・機器販売事業、ハードウェア組立事業などの業際的な事業領域にも進出しつつ、グループ全体が結集して、より高い技術とより良い品質の製品及びサービスをお客様に提供することによって、社会に貢献していくことを使命としております。これらの事業を発展させることにより企業価値を高め、お客様、株主の皆さまをはじめ当社グループのすべてのステークホルダーから高い評価と信頼を得るよう経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年3月期を初年度とする3か年の第7次中期経営計画を策定しております。目標とする経営指標と中期経営計画の最終年度（平成28年3月期）における目標値は次のとおりです。

ROE（自己資本当期純利益率） 4.5%以上

EPS（1株当たり当期純利益） 30円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第7次中期経営計画は、「受注、生産、販売量の拡大による利益絶対額の確保」を基本方針としており、以下の4点を重点施策として目標の達成に向けて取り組んでまいります。

- ①基本方針の量的拡大を支える会社総合力の向上
- ②人材育成の施策の充実
- ③冗費の徹底削減
- ④すべての施策の基盤となる仕事のやり方の見直し

(4) 会社の対処すべき課題

オリジナルパッケージ開発及び販売事業は、高利益率が期待できる半面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。

メディアドライブ株式会社では法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売し、OCRソフト市場でトップメーカーの一角を占めており、当社では特許を取得したBUI技術を誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」などの開発に結び付け、BIソリューション市場に占める位置を高めております。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組んでおります。

今後も継続的に投資を行い、前項に記載のとおり新しいビジネスモデルをテコにして、同事業を当社グループの柱の一つに成長させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準を今後適用するか現在検討中であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,801	1,483,150
受取手形及び売掛金	2,120,087	2,277,009
商品及び製品	5,554	24,082
仕掛品	※3 287,895	※3 127,400
原材料及び貯蔵品	23,745	32,964
繰延税金資産	176,635	204,764
関係会社預け金	※2 5,676,199	※2 3,935,789
その他	97,674	107,402
貸倒引当金	△714	△758
流動資産合計	9,994,879	8,191,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,388,229	2,177,353
減価償却累計額	△1,070,709	△1,007,283
建物及び構築物(純額)	317,519	1,170,069
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	△13,097	△13,571
機械装置及び運搬具(純額)	1,174	701
工具、器具及び備品	147,577	159,465
減価償却累計額	△131,425	△115,619
工具、器具及び備品(純額)	16,152	43,845
レンタル資産	59,465	65,022
減価償却累計額	△52,865	△56,359
レンタル資産(純額)	6,600	8,662
土地	※1 567,481	※1 3,032,886
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△16,274	△17,924
リース資産(純額)	3,700	2,050
建設仮勘定	310,464	—
有形固定資産合計	1,223,092	4,258,215
無形固定資産		
ソフトウェア	214,711	125,637
ソフトウェア仮勘定	30,578	53,882
その他	34,714	31,838
無形固定資産合計	280,004	211,358
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	288,981
敷金及び保証金	300,677	46,611
繰延税金資産	485,673	335,747
その他	332,255	340,673
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,000,413
固定資産合計	3,365,141	5,469,988
資産合計	13,360,020	13,661,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,885	566,240
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	135,795
未払法人税等	111,487	161,630
未払賞与	377,402	378,543
役員賞与引当金	3,000	3,000
返品引当金	8,997	16,962
受注損失引当金	—	※3 40,282
その他	272,312	401,491
流動負債合計	1,391,756	1,706,942
固定負債		
リース債務	5,742	2,746
再評価に係る繰延税金負債	※1 20,550	※1 18,647
退職給付に係る負債	1,316,730	994,866
資産除去債務	973	995
その他	63,984	61,984
固定負債合計	1,407,981	1,079,240
負債合計	2,799,737	2,786,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,413,155
自己株式	△42,720	△42,746
株主資本合計	10,792,349	11,098,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	12,624
土地再評価差額金	※1 △164,016	※1 △162,113
退職給付に係る調整累計額	△75,139	△73,325
その他の包括利益累計額合計	△232,066	△222,815
純資産合計	10,560,283	10,875,610
負債純資産合計	13,360,020	13,661,793

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	10,300,071	10,981,735
売上原価	※1 7,812,113	※1 8,854,769
売上総利益	2,487,957	2,126,966
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,234,889	※2, ※3 1,945,118
営業利益	253,068	181,847
営業外収益		
受取利息	36,650	59,948
受取配当金	8,858	600
投資有価証券売却益	1,105	97,465
投資有価証券評価益	88,982	33,805
助成金収入	7,896	15,642
雑収入	20,495	30,004
営業外収益合計	163,987	237,465
営業外費用		
遊休資産管理費用	4,003	2,804
雑損失	157	1,526
営業外費用合計	4,161	4,330
経常利益	412,895	414,983
特別利益		
投資有価証券売却益	99,963	4,992
特別利益合計	99,963	4,992
特別損失		
有形固定資産除却損	※4 41	※4 3,505
ソフトウェア除却損	222	—
減損損失	—	※5 11,965
本社移転費用	—	28,720
その他	—	682
特別損失合計	264	44,874
税金等調整前当期純利益	512,594	375,100
法人税、住民税及び事業税	146,129	223,698
法人税等調整額	△372,785	△26,568
法人税等合計	△226,655	197,129
少数株主損益調整前当期純利益	739,250	177,970
当期純利益	739,250	177,970
少数株主損益調整前当期純利益	739,250	177,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,097	5,534
土地再評価差額金	—	1,902
退職給付に係る調整額	—	1,813
その他の包括利益合計	※6 △25,097	※6 9,251
包括利益	714,153	187,222
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	714,153	187,222
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	2,492,169	△42,696	10,177,489
当期変動額					
剰余金の配当			△124,367		△124,367
当期純利益			739,250		739,250
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	614,883	△23	614,860
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,107,053	△42,720	10,792,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,187	△164,016	—	△131,829	10,045,660
当期変動額					
剰余金の配当					△124,367
当期純利益					739,250
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,097		△75,139	△100,237	△100,237
当期変動額合計	△25,097	—	△75,139	△100,237	514,623
当期末残高	7,089	△164,016	△75,139	△232,066	10,560,283

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,107,053	△42,720	10,792,349
会計方針の変更による累積的影響額			252,498		252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,359,551	△42,720	11,044,847
当期変動額					
剰余金の配当			△124,366		△124,366
当期純利益			177,970		177,970
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	53,604	△26	53,577
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,413,155	△42,746	11,098,425

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,089	△164,016	△75,139	△232,066	10,560,283
会計方針の変更による累積的影響額					252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	△164,016	△75,139	△232,066	10,812,781
当期変動額					
剰余金の配当					△124,366
当期純利益					177,970
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,534	1,902	1,813	9,251	9,251
当期変動額合計	5,534	1,902	1,813	9,251	62,828
当期末残高	12,624	△162,113	△73,325	△222,815	10,875,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512,594	375,100
減価償却費	218,532	262,389
減損損失	—	11,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,508	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500	—
返品引当金の増減額(△は減少)	296	7,964
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△19,124	40,282
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,168,613	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,199,981	78,705
受取利息及び受取配当金	△45,509	△60,548
投資有価証券売却損益(△は益)	△101,068	△102,457
投資有価証券評価損益(△は益)	△88,982	△33,805
有形固定資産除却損	41	3,505
無形固定資産除却損	222	—
売上債権の増減額(△は増加)	189,799	△156,921
仕入債務の増減額(△は減少)	48,893	69,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,963	132,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,814	113,773
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,174	△12,362
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15,019	△8,563
その他の負債の増減額(△は減少)	△101,548	22,017
小計	455,492	743,192
利息及び配当金の受取額	43,448	63,183
法人税等の支払額	△143,928	△172,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,012	634,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の預入による支出	△500,000	△1,700,000
関係会社預け金の払戻による収入	300,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△338,256	△3,109,183
無形固定資産の取得による支出	△113,432	△127,294
投資有価証券の売却及び償還による収入	469,831	609,961
敷金及び保証金の回収による収入	—	254,066
その他の投資の売却による収入	640	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,217	△1,071,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△23	△26
配当金の支払額	△124,712	△124,479
リース債務の返済による支出	△2,996	△2,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,731	△127,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,063	△565,060
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,937	2,584,000
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,584,000	※ 2,018,939

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2 社

連結子会社名

メディアドライブ株式会社

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社

(2) 非連結子会社の数

ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商 品

移動平均法

ロ. 製 品

個別法

ハ. 原 材 料

総平均法

ニ. 仕 掛 品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
レンタル資産	2年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③返品引当金

連結子会社のメディアドライブ株式会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)
- ロ. その他の契約
検収基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43,381千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は18円27銭増加し、1株当たり当期純利益金額は3円14銭減少しております。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

当社は、当連結会計年度より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上原価として計上しております。これは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データのグループ会計システムの導入を契機に間接費（給与及び賞与、教育研修費等）の範囲の見直しを行ったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて配賦算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	△174,499千円	△181,665千円

※2 関係会社預け金

前連結会計年度（平成26年3月31日）

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

※3 受注損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	5,742千円	73,886千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,742千円	114,169千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	118,970千円	127,656千円
役員賞与引当金繰入額	3,000	3,000
給与及び賞与	1,035,002	899,941
法定福利費	146,690	131,771
退職給付費用	68,958	57,716
教育研修費	139,269	24,860
賃借料	153,500	84,237
減価償却費	28,462	53,274
支払手数料	127,370	148,049

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	77,051千円	92,611千円

※4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一千円	1,693千円
工具、器具及び備品	41	1,811
合計	41	3,505

※5 減損損失

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県小松市	事業用資産	建物及び構築物等	11,965

(減損損失の認識に至った経緯)

継続して営業損失を計上していることにより、減損の兆候が認められる事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,965千円として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産につきましては、当社各事業部等及び連結子会社各社をそれぞれキャッシュ・フローの生成単位としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,382千円	6,007千円
組替調整額	△46,378	1,636
税効果調整前	△38,995	7,643
税効果額	13,898	△2,108
その他有価証券評価差額金	△25,097	5,534
土地再評価差額金：		
税効果額	—	1,902
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△1,153
組替調整額	—	9,400
税効果調整前	—	8,247
税効果額	—	△6,434
退職給付に係る調整額	—	1,813
その他の包括利益合計	△25,097	9,251

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	—	—	13,996
合計	13,996	—	—	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	—	177
合計	177	0	—	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	利益剰余金	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,996	—	—	13,996
合計	13,996	—	—	13,996
自己株式				
普通株式	177	0	—	177
合計	177	0	—	177

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月16日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案
する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	利益剰余金	円 9	平成27年3月31日	平成27年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,607,801千円	1,483,150千円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	976,199	535,789
現金及び現金同等物の期末残高	2,584,000	2,018,939

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,607,801	1,607,801	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,120,087	2,120,087	—
(3) 関係会社預け金	5,676,199	5,676,199	—
(4) 投資有価証券	750,637	750,637	—
その他有価証券	750,637	750,637	—
(5) 買掛金	(496,885)	(496,885)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,400千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,607,801	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,120,087	—	—	—
関係会社預け金	5,676,199	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	98,720	—	649,064
合計	9,404,087	98,720	—	649,064

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加する他、有価証券等の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に効率的な資金運用を図ることを目的にした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2参照）。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,483,150	1,483,150	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,277,009	2,277,009	—
(3) 関係会社預け金	3,935,789	3,935,789	—
(4) 投資有価証券	286,981	286,981	—
その他有価証券	286,981	286,981	—
(5) 買掛金	(566,240)	(566,240)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項（有価証券関係）」を参照願います。

(5) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）3. その他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券のその他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,483,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,277,009	—	—	—
関係会社預け金	3,935,789	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	—	98,660	—	188,321
合計	7,695,948	98,660	—	188,321

（有価証券関係）

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	747,784	877,772	△129,987
	(3) その他	2,853	4,049	△1,196
	小計	750,637	881,821	△131,183
合計		750,637	881,821	△131,183

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 4,400千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	261,262	99,963	—
(2) 債券	—	—	—
その他	100,000	2,305	—
(3) その他	108,599	—	1,200
合計	469,861	102,268	1,200

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額100,000千円及び売却益2,305千円は、全額償還によるものです。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	152,088	149,695	2,393
	(3) その他	—	—	—
	小計	152,088	149,695	2,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	その他	134,893	150,000	△15,106
	(3) その他	—	—	—
	小計	134,893	150,000	△15,106
合計		286,981	299,695	△12,713

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,000千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,392	4,992	—
(2) 債券	—	—	—
その他	600,000	98,945	—
(3) その他	2,569	—	1,479
合計	609,961	103,937	1,479

(注) 当連結会計年度中の(2)債券その他に計上している売却額600,000千円及び売却益98,945千円は、全額償還によるものです。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係) 3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係) 3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度（全て非積立型制度であります。）と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。

連結子会社のメディアドライブ株式会社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度（総合設立型）に加入しており、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、同厚生年金基金制度の第2加算年金にも加入しております。

また、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,298,268千円	1,316,730千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△392,321
会計方針の変更を反映した期首残高	1,298,268	924,409
勤務費用	64,364	111,917
利息費用	12,520	8,716
数理計算上の差異の発生額	4,068	1,153
退職給付の支払額	△62,491	△51,329
退職給付債務の期末残高	1,316,730	994,866

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当事項はありません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	204,976千円	251,115千円
利息費用	12,520	8,716
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	16,974	9,400
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	234,471	269,233

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	116,748千円	108,500千円
合 計	116,748	108,500

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,076千円、当連結会計年度61,833千円であります。

4. 複数事業主制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度136,471千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	581,269,229	648,005,851
差引額	△27,280,986	△11,744,536

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	0.59%
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	0.61%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度148,570千円、当連結会計年度113,788千円）及び繰越不足金（前連結会計年度27,132,416千円、当連結会計年度11,630,748千円）であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	154,398千円	144,149千円
退職給付に係る負債	469,467千円	322,626千円
未払役員退職慰労金	19,602千円	17,863千円
未払執行役員退職慰労金	1,970千円	1,141千円
返品引当金	3,206千円	5,485千円
未払事業税	13,717千円	16,370千円
未払事業所税	1,337千円	1,151千円
繰越欠損金	20,311千円	29,779千円
減価償却費超過額	11,889千円	13,882千円
投資有価証券評価損	6,853千円	6,218千円
ゴルフ会員権評価損	1,140千円	1,034千円
貸倒引当金	4,330千円	4,003千円
減損損失	37,921千円	37,516千円
受注損失引当金	2,046千円	37,789千円
子会社株式受贈益	11,436千円	10,377千円
その他	1,928千円	1,722千円
繰延税金資産小計	761,559千円	651,114千円
評価性引当額	△95,324千円	△104,568千円
繰延税金資産合計	666,235千円	546,546千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,926千円	△6,034千円
繰延税金負債合計	△3,926千円	△6,034千円
繰延税金資産の純額	662,309千円	540,511千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 …… 繰延税金資産	176,635千円	204,764千円
固定資産 …… 繰延税金資産	485,673千円	335,747千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.76%	0.94%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.24%	△0.03%
住民税均等割	2.17%	2.87%
評価性引当額の増減	△90.76%	4.70%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.10%	12.40%
その他	△2.26%	△3.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△44.22%	52.55%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は49,384千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が46,505千円、その他有価証券評価差額金が615千円、退職給付に係る調整累計額が△3,494千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,902千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ITソリューション・機器販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカー等からの受託開発を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ITソリューション・機器販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

(報告セグメントの名称及び表示順序の変更について)

当社は前連結会計年度より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益(損失)は、営業利益(損失)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリュー ション・機 器販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	6,925,525	1,623,820	1,421,164	319,912	9,648	10,300,071	—	10,300,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,763	381	2,271	34,947	40,362	△40,362	—
計	6,925,525	1,626,583	1,421,545	322,184	44,595	10,340,434	△40,362	10,300,071
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	172,691	78,051	22,320	△25,235	5,239	253,068	—	253,068
セグメント資産	2,032,654	1,781,216	390,049	801,247	211,448	5,216,616	8,143,404	13,360,020
その他の項目(注3)								
減価償却費	5,888	185,498	544	2,883	2,953	197,767	20,764	218,532
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,734	116,082	51	—	—	121,868	324,804	446,673

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	I Tソリュー ション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	7,479,667	1,706,046	1,561,061	219,275	15,684	10,981,735	—	10,981,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,885	12,170	327	7,514	31,072	54,969	△54,969	—
計	7,483,552	1,718,216	1,561,389	226,789	46,757	11,036,705	△54,969	10,981,735
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	307,797	△170,070	59,142	△35,054	20,032	181,847	—	181,847
セグメント資産	2,923,731	982,461	515,747	98,616	431,432	4,951,990	8,709,803	13,661,793
その他の項目（注3）								
減価償却費	14,940	201,589	1,138	1,377	4,758	223,804	38,562	262,366
減損損失	—	—	—	11,965	—	11,965	—	11,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,060,184	429,904	76,940	250	117,712	1,684,992	1,559,817	3,244,810

(注1) セグメント資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

(注4) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で38,137千円、「ITソリューション・機器販売事業」で1,564千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で3,680千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,502,880	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,782,900	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I. 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I. 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I. 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

II. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上 (注1)	1,461,712	売掛金	187,871
						資金の預託	預入 (注2)	213,689	関係会社 預け金	4,452,029
							受取利息 (注2)	16,365	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都 港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上 (注)	327,276	売掛金	97,248
	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	神奈川県 川崎市	5,000	情報サービス業・精密機器	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上 (注)	64,690	売掛金	51,609

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	13,375	関係会社 預け金	1,224,169
							受取利息 (注)	4,390	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有)直接51.20	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上(注1)	1,733,625	売掛金	204,101
						資金の預託	払戻(注2)	1,744,168	関係会社預け金	2,707,860
							受取利息(注2)	8,004	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上(注)	391,050	売掛金	206,188

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 エヌ・ティ・ ティ・データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接51.20	資金の預託	預入 (注)	3,759	関係会社 預け金	1,227,928
							受取利息 (注)	3,857	-	-

上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。また、取引金額は、純額で表示しております。なお、利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 764円 21銭	1株当たり純資産額 787円 04銭
1株当たり当期純利益金額 53円 50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 12円 88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	739,250	177,970
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	739,250	177,970
普通株式の期中平均株式数（千株）	13,818	13,818

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,560,283	10,875,610
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,560,283	10,875,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	13,818	13,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,510	983,500
受取手形	68,627	54,493
売掛金	1,659,271	1,843,039
商品及び製品	3,152	16,668
仕掛品	283,983	127,400
原材料及び貯蔵品	5,535	3,065
前払費用	76,448	63,677
繰延税金資産	153,604	180,112
関係会社預け金	4,452,029	2,707,860
その他	11,663	22,592
貸倒引当金	△340	△380
流動資産合計	7,879,487	6,002,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,208	2,098,745
減価償却累計額	△997,615	△935,868
建物（純額）	297,592	1,162,877
構築物	57,205	57,205
減価償却累計額	△52,800	△53,729
構築物（純額）	4,405	3,476
工具、器具及び備品	58,720	64,071
減価償却累計額	△54,388	△36,966
工具、器具及び備品（純額）	4,332	27,105
レンタル資産	59,465	65,022
減価償却累計額	△52,865	△56,359
レンタル資産（純額）	6,600	8,662
土地	567,127	3,032,532
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	△16,274	△17,924
リース資産（純額）	3,700	2,050
建設仮勘定	310,464	-
有形固定資産合計	1,194,222	4,236,703
無形固定資産		
借地権	20,067	20,067
商標権	1,280	1,141
ソフトウェア	166,707	60,199
ソフトウェア仮勘定	27,455	51,970
電話加入権	9,331	9,331
施設利用権	607	-
無形固定資産合計	225,450	142,710

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,037	288,981
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	3,563	7,648
敷金及び保証金	290,391	36,565
保険積立金	314,074	319,024
繰延税金資産	423,799	279,012
その他	14,451	13,847
貸倒引当金	△11,600	△11,600
投資その他の資産合計	3,392,925	2,536,687
固定資産合計	4,812,598	6,916,101
資産合計	12,692,085	12,918,132

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,615	532,376
リース債務	2,996	2,996
未払金	101,529	125,617
未払費用	101,126	101,576
未払法人税等	101,303	125,403
未払消費税等	82,243	177,426
未払賞与	332,874	332,478
前受金	13,745	27,207
預り金	23,952	24,407
受注損失引当金	—	40,282
その他	17,254	16,287
流動負債合計	1,238,641	1,506,061
固定負債		
リース債務	5,742	2,746
再評価に係る繰延税金負債	20,550	18,647
退職給付引当金	1,147,233	825,464
資産除去債務	973	995
その他	43,579	41,579
固定負債合計	1,218,079	889,433
負債合計	2,456,720	2,395,495

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
別途積立金	1,710,000	1,710,000
繰越利益剰余金	892,388	1,172,250
利益剰余金合計	2,754,718	3,034,580
自己株式	△42,720	△42,746
株主資本合計	10,440,015	10,719,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,089	12,624
土地再評価差額金	△211,740	△209,837
評価・換算差額等合計	△204,650	△197,213
純資産合計	10,235,364	10,522,637
負債純資産合計	12,692,085	12,918,132

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,089,408	9,856,799
売上原価	7,238,477	8,359,813
売上総利益	1,850,931	1,496,985
販売費及び一般管理費	1,738,340	1,446,140
営業利益	112,591	50,845
営業外収益		
受取利息	16,591	8,260
有価証券利息	15,586	47,740
受取配当金	48,858	40,600
投資有価証券売却益	1,105	97,465
投資有価証券評価益	88,982	33,805
助成金収入	7,896	15,642
雑収入	21,200	30,350
営業外収益合計	200,220	273,864
営業外費用		
遊休資産管理費用	4,254	2,959
雑損失	126	1,496
営業外費用合計	4,380	4,455
経常利益	308,431	320,254
特別利益		
投資有価証券売却益	99,963	4,992
特別利益合計	99,963	4,992
特別損失		
有形固定資産除却損	17	1,199
ソフトウェア除却損	222	-
本社移転費用	-	27,289
その他	-	682
特別損失合計	239	29,171
税引前当期純利益	408,155	296,074
法人税、住民税及び事業税	100,328	167,996
法人税等調整額	△384,492	△23,652
法人税等合計	△284,164	144,344
当期純利益	692,319	151,730

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	324,436	2,186,766	△42,696	9,872,086
当期変動額									
剰余金の配当						△124,367	△124,367		△124,367
当期純利益						692,319	692,319		692,319
自己株式の取得							－	△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－		－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	567,952	567,952	△23	567,929
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	892,388	2,754,718	△42,720	10,440,015

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,187	△211,740	△179,553	9,692,532
当期変動額				
剰余金の配当				△124,367
当期純利益				692,319
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,097		△25,097	△25,097
当期変動額合計	△25,097	－	△25,097	542,831
当期末残高	7,089	△211,740	△204,650	10,235,364

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	892,388	2,754,718	△42,720	10,440,015
会計方針の変更による累積的影響額						252,498	252,498		252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,144,886	3,007,216	△42,720	10,692,513
当期変動額									
剰余金の配当						△124,366	△124,366		△124,366
当期純利益						151,730	151,730		151,730
自己株式の取得								△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	27,363	27,363	△26	27,337
当期末残高	4,222,425	3,505,591	3,505,591	152,330	1,710,000	1,172,250	3,034,580	△42,746	10,719,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,089	△211,740	△204,650	10,235,364
会計方針の変更による累積的影響額				252,498
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,089	△211,740	△204,650	10,487,862
当期変動額				
剰余金の配当				△124,366
当期純利益				151,730
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,534	1,902	7,437	7,437
当期変動額合計	5,534	1,902	7,437	34,774
当期末残高	12,624	△209,837	△197,213	10,522,637

7. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役(非常勤) 守野 勇 (現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 基盤システム事業本部 グローバルソフトウェア開発事業部 部長)

※守野氏は、社外取締役候補者です。

② 退任予定取締役

取締役(非常勤) 端山 毅

(3) 異動予定日

平成27年6月16日